

# いわての市町村地方公営企業の状況(平成30年度決算の概要)

令和元年9月現在

※ 本資料は、平成30年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和元年9月末現在で取りまとめたものです。

## I. 平成30年度地方公営企業決算のポイント (P. 1～P. 4)

## II. 平成30年度地方公営企業決算の概況

### 1 決算規模 (P. 5)

### 2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6～P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

### 3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 他会計からの繰入金 (P. 13)

### 4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

### 5 企業債現在高 (P. 16)

### 6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17～P. 19)

## III. 参考資料 (P. 20)



## 1 決算の概要

- ・ 県内市町村の平成30年度地方公営企業決算は、公営企業全体で総収支51億21百万円となり9年連続で黒字となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい沿岸12市町村の状況を見ると、総収支は、2億50百万円の黒字となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要があります。

## 2 決算の主な特徴

### (1) 全体の経営状況

#### ① 総収支は9年連続の黒字

公営企業数は161事業（対前年度比▲3事業）で、うち142事業（88.2%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は51億21百万円（対前年度比▲6億3百万円、▲10.5%）と9年連続の黒字となっています。

しかし、病院事業については、患者数の減少等により、3年連続で赤字となっています。 → P. 3～4、P. 6～10

また、沿岸12市町村の総収支は、2億50百万円の黒字で、前年度に比べて▲5億11百万円（▲67.1%）減少しています。これは、一部の公営企業が会計処理上の都合により、特別損失を計上したことや一般会計からの繰入金が減少したことなどによるものです。

#### ② 決算規模は建設改良事業等により増加

決算規模は、1,332億21百万円（対前年度比+33億86百万円、+2.6%）となっています。これは、上下水道事業の新施設建設や既存施設の改良工事、病院事業の新病院建設により建設改良事業が増加したこと等によるものです。 → P. 5

### (2) 収入の状況

#### ① 料金収入は微増

料金収入は、513億39百万円（対前年度比+5億50百万円、+1.1%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、70億86百万円（対前年度比▲80百万円、▲1.1%）の微減となっていますが、東日本大震災津波の発生前の水準（H22年度75億円）まで近づいています。

## ② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、200億96百万円（対前年度比＋9億6百万円、＋4.7%）となっています。

これは、水道事業の新施設建設やその他事業（宅地造成事業等）で建設改良工事が増加したこと等が要因となっています。 → P. 1 2

## ③ 他会計からの繰入金は減少

一般会計等他会計からの繰入金は、373億74百万円（対前年度比▲6億92百万円、▲1.8%）となっています。

このうち、基準外繰入金は64億34百万円（対前年度比▲8億48百万円、▲11.6%）です。繰入金総額に占める割合は17.2%であり、昨年度より1.9%減少したものの、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。 → P. 1 3

沿岸12市町村の繰入金総額は、110億6百万円で、前年度に比べて▲13億57百万円（▲11.0%）減少しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は23.5%であり、県全体の割合よりも高くなっています。

### （3）支出の状況

#### ① 人件費は微減

人件費は、137億21百万円（対前年度比▲50百万円、▲0.4%）で微減となっています。 → P. 1 4

#### ② 建設投資額は増加

建設投資額は、457億73百万円（対前年度比＋17億36百万円、＋3.9%）となっています。これは、水道事業の新施設建設やその他の事業（宅地造成事業等）によるものです。 → P. 1 5

沿岸12市町村では、190億10百万円（うち災害復旧復興事業108億55百万円）で、前年度に比べて▲11億97百万円（▲5.9%）となっています。

### （4）企業債現在高の状況

#### ① 企業債現在高は12年連続で減少

企業債現在高は、4,449億98百万円（対前年度比▲127億57百万円、▲2.8%）となっています。 → P. 1 6

# I. 平成30年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は161事業で、前年度に比べて3事業減少しています。

【前年度から増加した事業】 介護サービス事業《法適用》洋野町(病院事業から分離)

【前年度から減少した事業】 簡易水道事業《法非適用》奥州市、滝沢市、平泉町(上水道事業へ統合) 、 介護サービス事業《法非適用》雫石町(民営化)

【事業数に変動はないがH30に法非適用から法適用に移行(法適化)した事業】

上水道事業《法適用》西和賀町 、 下水道事業(公共)《法適用》岩手町 、 (農集)《法適用》花巻市

また、黒字の事業(○印)は141事業(全体の87.6%)、赤字の事業(●印)は20事業(全体の12.4%)で、赤字の事業が前年度に比べて3事業増加しています。

	法適用企業														法非適用企業											合計																				
	上水道	工業用水	病院	観休	光養(注3)	その他	介護サービス	公共	特定	環境	農集	漁業	小集	特集	生個	別	法適用小計	簡水	易道	電	気	市場	観休	光養	道		宅	その他	その他	駐車場	介護サービス	護下	公共	特定	環境	農集	漁業	小集	特集	生個	別	法非適用小計				
1 盛岡市	○			○				○								3						○							○	○												5	8			
2 宮古市	○															3																										4	7			
3 大船渡市	○															1							○																			4	5			
4 花巻市								○				○				3																											3	6		
5 北上市								○								2																											4	6		
6 久慈市	●															1							○																				4	5		
7 遠野市	○															1																											4	5		
8 一関市	○	○	○				○	●								5																											5	10		
9 陸前高田市	○															1																											3	4		
10 釜石市	○							○								4						○																					1	5		
11 二戸市	○															1																												5	6	
12 八幡平市	○			○												2																												4	6	
13 奥州市	○															3																												5	8	
14 滝沢市	○															2																												5	8	
市小計	12		1	4	1	1	1	6	1	2	2	1			32	2	1	6								3	2	5	8	5	8	4	7									51	83			
15 雫石町	○															3																												3	3	
16 葛巻町	●			○												2																												2	4	
17 岩手町	○															2																												1	3	
18 紫波町	○															4																												4	4	
19 矢巾町	○															3																												3	3	
20 西和賀町	●															2																												1	4	
21 金ケ崎町	○															4																												4	6	
22 平泉町	○															1																												1	5	
23 住田町	○															1																												2	2	
24 大槌町	●															1																												2	3	
25 山田町	○															1																												2	3	
26 岩泉町	○															1																												3	3	
27 田野畑村	○															1																												3	3	
28 普代村	○															1																												3	3	
29 軽米町	○															1																												2	3	
30 野田村	○															1																												5	5	
31 九戸村	○															1																												3	4	
32 洋野町	○															3																												5	8	
33 一戸町	○															1																													5	6
町村小計	13			3				1	5						29	5																												47	76	
市町村小計	25	1	7	1	1	1	2	11	1	2	6	1	1	1	1	61	7	1	7																									98	159	
34 奥州金ヶ崎行政事務組合	○															1																													1	1
35 岩手中部水道企業団	○															1																													1	1
一部事務組合小計	2															2																												2	2	
県合計	27	1	7	1	1	1	2	11	1	2	6	1	1	1	1	63	7	1	7																									98	161	

(注1) 網掛け部分は、平成29年度から増減のあった事業を表す。

(注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業:純損失の計上、法非適用企業:実質収支のマイナス)

(注3) 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

(下水道の区分)

公共: 公共下水道

特定: 特定公共下水道

特環: 特定環境保全公共下水道

農集: 農業集排水施設

漁集: 漁業集排水施設

小集: 小規模集排水処理施設

特生: 特定地域生活排水処理施設

個別: 個別排水処理施設

# I. 平成30年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区	分	法適用							法非適用							30年度 A	29年度 B	対前年度比較				
		水道	工業用水道	病院	観光施設	その他	介護サービス	下水道	簡易水道	電気	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス			下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)		
決算の状況	収入	収入合計	47,795	34	15,989	258	108	1,263	35,249	1,668	146	1,865	467	2,432	539	174	26,424	134,412	134,857	▲ 445	▲ 0.3	
		内訳																				
		収益的収入	32,264	34	14,298	237	108	980	21,656	828	146	1,161	408	706	446	93	12,393	85,760	84,162	1,598	1.9	
		資本的収入	15,531	0	1,690	21	0	283	13,593	840	0	704	58	1,726	93	81	14,031	48,652	50,695	▲ 2,043	▲ 4.0	
		料金収入	24,391	33	9,623	213	106	839	9,307	547	146	700	264	653	331	53	4,131	51,339	50,789	550	1.1	
		うち																				
	他会計繰入金	5,220	0	4,329	29	0	10	14,118	536	0	886	180	237	78	121	11,632	37,374	38,067	▲ 692	▲ 1.8		
	企業債	7,181	0	136	0	0	279	5,044	364	0	36	0	1,491	4	0	5,561	20,096	19,190	906	4.7		
	支出	支出合計	59,541	48	16,664	283	103	1,386	43,154	1,970	203	2,127	170	4,662	584	165	39,355	170,417	151,109	19,309	12.8	
		内訳																				
		収益的支出	28,407	26	14,675	259	102	1,031	20,522	985	102	1,064	85	2,331	292	83	19,677	89,641	73,052	16,589	22.7	
		資本的支出	31,134	21	1,989	24	2	355	22,632	985	102	1,064	85	2,331	292	83	19,677	80,776	78,056	2,720	3.5	
職員給与と費		3,469	0	7,378	97	80	620	1,045	132	0	90,206	19	0	9	65	716	103,837	13,771	90,066	654.0		
うち																						
建設改良費	21,039	15	1,137	24	2	293	10,969	566	0	263	53	1,572	13	0	9,828	45,773	44,037	1,736	3.9			
元金償還金	8,984	7	852	0	0	62	11,605	419	56	798	32	308	197	81	9,816	33,218	32,125	1,092	3.4			
支払利息	2,280	1	157	0	0	8	2,655	88	6	141	0	4	8	9	2,388	7,746	8,362	▲ 616	▲ 7.4			
経営状況	法適用																					
	純損益	3,856	9	▲ 377	▲ 22	7	▲ 51	1,134	-	-	-	-	-	-	-	-	4,557	4,850	▲ 293	▲ 6.0		
	純利益	4,497	9	153	0	7	11	1,186	-	-	-	-	-	-	-	-	5,862	5,908	▲ 46	▲ 0.8		
	純損失	641	0	529	22	0	62	51	-	-	-	-	-	-	-	-	1,306	1,059	247	23.3		
	累積欠損金	1,156	0	10,672	119	3	37	1,082	-	-	-	-	-	-	-	-	13,068	11,932	1,136	9.5		
	不良債務	0	0	215	4	10	0	287	-	-	-	-	-	-	-	-	515	299	217	72.5		
法非適用																						
実質収支	-	-	-	-	-	-	-	62	37	4	20	86	9	3	342	564	875	▲ 311	35.6			
黒字	-	-	-	-	-	-	-	62	37	4	20	86	9	3	344	565	875	▲ 310	▲ 35.4			
赤字	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	皆増			
総	収支																5,121	5,725	▲ 603	▲ 10.5		

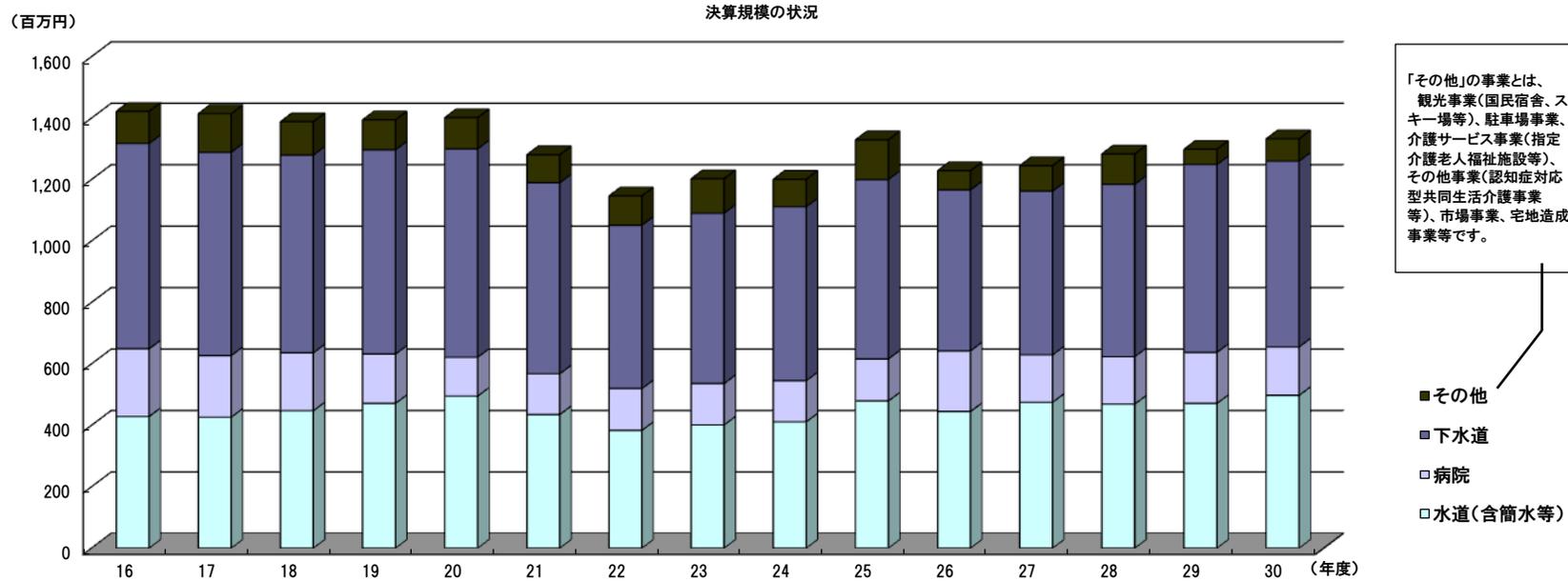
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

### 1 決算規模

決算規模は1,332億21百万円で、前年度に比べて+33億86百万円（+2.6%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の45.4%、水道事業が37.3%、病院事業が11.8%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業で新配水場整備事業等により+26億18百万円（+5.6%）、その他事業のうち宅地造成事業等により+22億51百万円（45.2%）と増加している一方、病院事業では新病院建設の完了等により▲8億37百万円（▲5.0%）、下水道事業では沿岸部の復旧復興事業に伴う工事が減少してきたことにより▲6億45百万円（▲1.1%）と減少しています。



#### 【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用（税込み）- 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用（税込み）+ 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

単位：百万円

事業	対前年度比較															対前々年度比較(参考)			
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	42,867	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	2,618	5.6%	2,837	6.0%
病院	22,029	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	▲837	▲5.0%	325	2.1%
下水道	66,834	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	▲645	▲1.1%	4,393	7.8%
その他	10,451	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	2,251	45.2%	▲2,662	▲26.9%
合計	142,181	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	3,386	2.6%	4,893	3.8%
対前年度増減率	▲1.3%	▲0.5%	▲1.8%	0.4%	0.5%	▲8.6%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%	▲7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%				

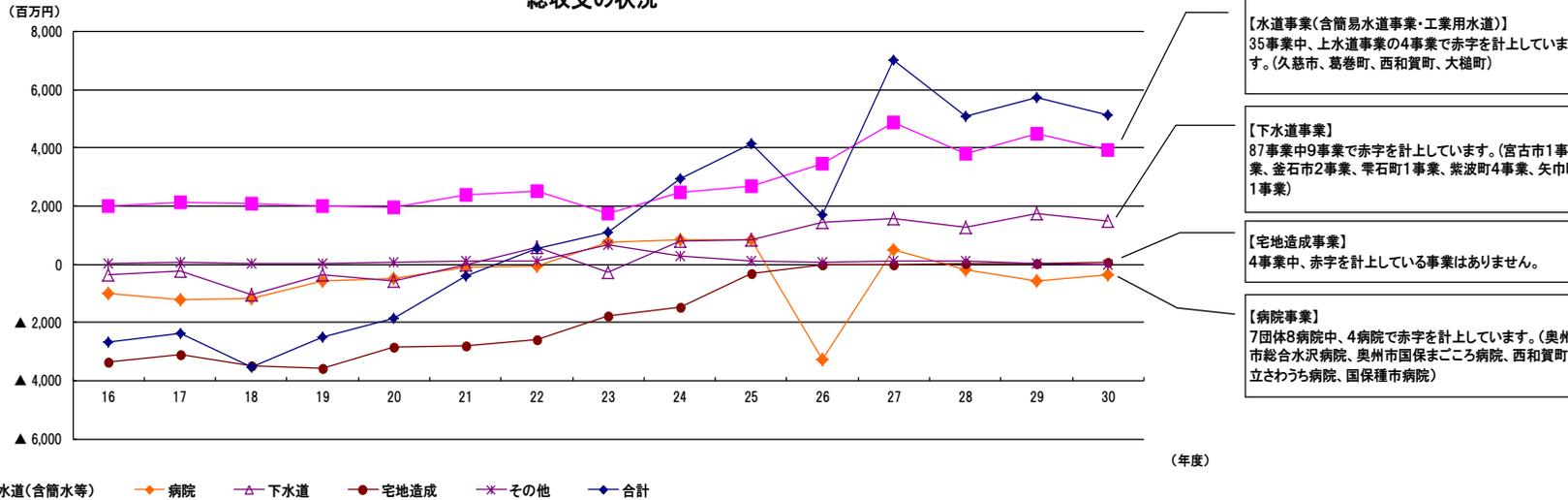
（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、51億21百万円の黒字と9年連続の黒字であり、前年度に比べて▲6億3百万円(▲10.5%)となっています。  
 事業別にみた場合、病院事業では会計処理上の都合により過年度損益の修正等があったこと、宅地造成事業では分譲地の売り払い収入の増により、総収益が増加しています。  
 一方で、上下水道事業では使用量の減少に伴う料金収入の減少および施設の維持管理費の増加等により、総収益は減少しています。

総収支の状況



【水道事業(含簡易水道事業・工業用水道)】  
35事業中、上水道事業の4事業で赤字を計上しています。(久慈市、葛巻町、西和賀町、大槌町)

【下水道事業】  
87事業中9事業で赤字を計上しています。(宮古市1事業、釜石市2事業、雫石町1事業、紫波町4事業、矢巾町1事業)

【宅地造成事業】  
4事業中、赤字を計上している事業はありません。

【病院事業】  
7団体8病院中、4病院で赤字を計上しています。(奥州市総合水沢病院、奥州市国保まごころ病院、西和賀町立さわうち病院、国保種市病院)

「その他」の事業とは、  
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

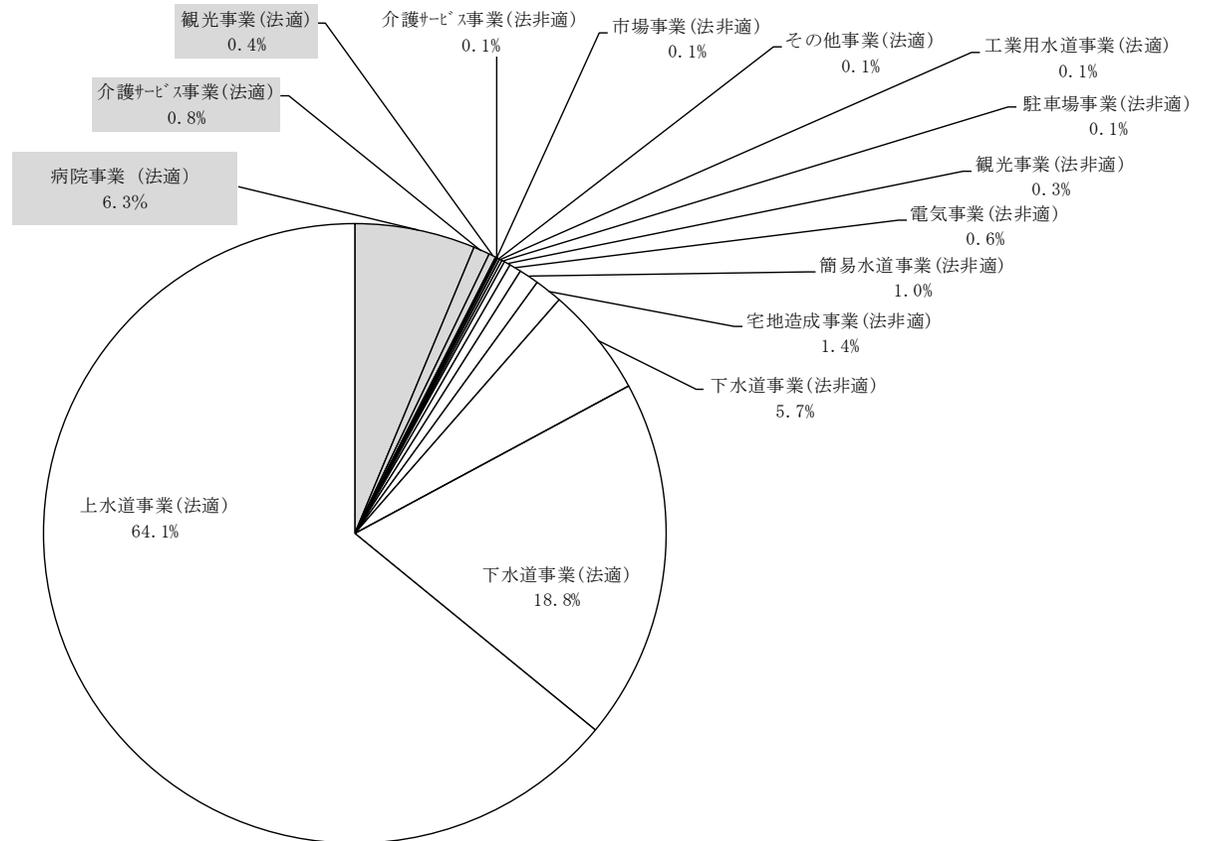
【用語解説】  
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。  
 法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)  
 法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,009	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	▲562	▲12.5%
病院	▲1,007	▲1,230	▲1,160	▲589	▲495	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲550	▲377	174	31.6%
下水道	▲344	▲231	▲1,035	▲351	▲550	▲6	572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,478	1,478	▲249	▲14.4%
宅地造成	▲3,364	▲3,085	▲3,475	▲3,575	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	0	49	28	86	58	209.7%
その他	24	71	43	44	78	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	▲24	▲78.3%
合計	▲2,682	▲2,365	▲3,532	▲2,490	▲1,857	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	▲603	▲10.5%
対前年度増減率	▲43.8%	11.8%	▲49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	▲109.4%	168.9%	39.6%	▲59.1%	315.3%	▲27.7%	13.0%	▲10.5%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
127	3.3%
▲203	116.4%
205	16.1%
37	75.8%
▲111	▲94.4%
55	1.1%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額  
 法適用企業 → 純損益(純利益+純損失)  
 法非適用企業 → 実質収支(黒字+赤字)

※ 白色部分 : 黒字事業  
 網掛け部分 : 赤字事業

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	宅造(法非適)	簡水(法非適)	電気(法非適)	観光(法非適)	駐車場(法非適)	工水(法適)	その他(法適)	市場(法非適)	介護(法非適)	観光(法適)	介護(法適)	病院(法適)	合計
総収支額	3,856	1,134	344	86	62	37	20	9	8	7	4	3	▲ 22	▲ 51	▲ 377	5,121

## Ⅱ. 平成30年度地方公営企業決算の概況

【法適用】平成30年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	30年度 a	29年度 b	対前年度比較		
			増減 (a-b)	増減率	
水	久慈市	145,128	121,830	23,298	19.1
	葛巻町	43,314	35,741	7,573	21.2
	西和賀町	155,838	-	-	-
	道 大槌町	296,639	0	296,639	皆増
小計	(4) 640,919	(2) 157,571	483,348	306.7	
病	盛岡市	0	16,390	▲ 16,390	皆減
	奥州市	307,980	184,410	123,570	67.0
	葛巻町	0	182,309	▲ 182,309	皆減
	院 西和賀町	68,320	133,383	▲ 65,063	▲ 48.8
	洋野町	153,057	169,649	▲ 16,592	▲ 9.8
小計	(3) 529,357	(5) 686,141	▲ 156,784	▲ 22.9	
観	奥州市	22,022	9,774	12,248	125.3
光					
小計	(1) 22,022	(1) 9,774	12,248	125.3	
その	一関市	0	15,107	▲ 15,107	皆減
他					
小計	(0) 0	(1) 15,107	▲ 15,107	▲ 100.0	
介	一関市	25,343	25,116	227	0.9
護	洋野町	36,523	-	-	-
小計	(2) 61,866	(1) 25,116	36,750	146.3	
下	北上市(公共)	0	79,138	▲ 79,138	皆減
	水道				
	雫石町(公共)	7,776	2,317	5,459	235.6
	紫波町(公共)	7,590	25,408	▲ 17,818	▲ 70.1
	宮古市(特環)	214	3,663	▲ 3,449	▲ 94.2
	花巻市(特環)	0	33,298	▲ 33,298	皆減
	釜石市(農集)	3,709	10	3,699	36,990.0
	紫波町(農集)	8,499	0	8,499	皆増
	矢巾町(農集)	17,899	21,097	▲ 3,198	▲ 15.2
	釜石市(漁集)	3,336	0	3,336	皆増
	紫波町(小集)	1,153	0	1,153	皆増
紫波町(特生)	1,267	0	1,267	皆増	
小計	(9) 51,443	(7) 164,931	▲ 113,488	▲ 68.8	
合計	(19) 1,305,607	(17) 1,058,640	246,967	23.3	

【法非適用】平成30年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

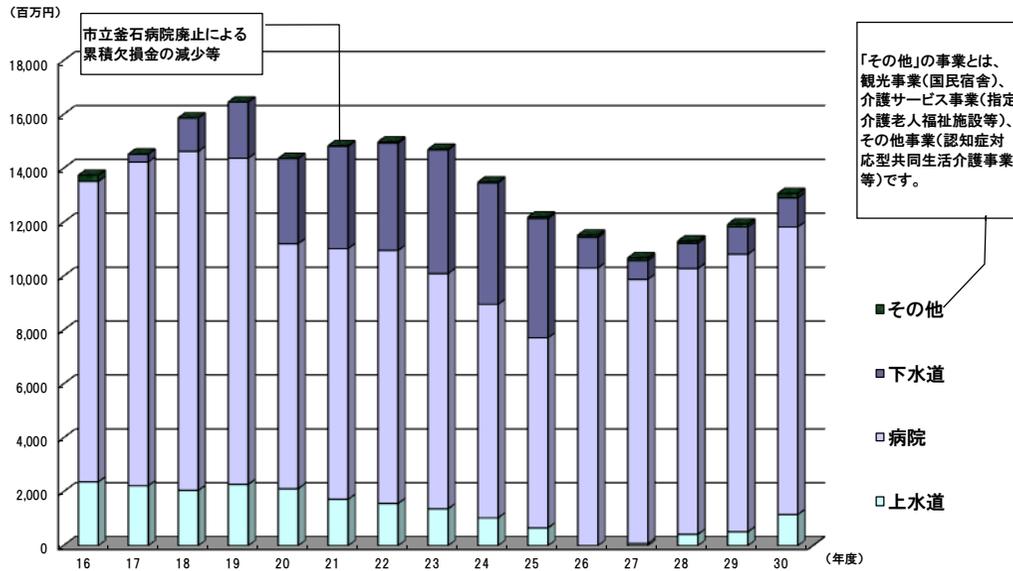
事業名・団体名	30年度 a	29年度 b	対前年度比較		
			増減 (a-b)	増減率	
下水道	西和賀町(特環)	1,472	0	1,472	皆増
小計	(1) 1,472	(0) 0	1,472	皆増	
合計	(1) 1,472	(0) 0	1,472	皆増	

(注)西和賀町の上水道事業と洋野町の介護事業は平成30年度から法適用事業となりました。

(2) 累積欠損金

法適用事業63事業のうち、累積欠損金を生じている事業は22事業（対前年度比5増）で、その総額は130億68百万円、前年度に比べて+11億36百万円（+9.5%）となっています。  
 事業別では、水道事業で+6億41百万円（+124.5%）、下水道事業で+73百万円（+7.2%）、病院事業で+3億70百万円（+3.6%）と増加しています。

累積欠損金の状況



「その他」の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(介護老人福祉施設等)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)において生じたものです。

【用語解説】  
 累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

平成30年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	30年度 a	29年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
水	久慈市	418,751	273,624	145,127	53.0
	葛巻町	79,055	35,741	43,314	121.2
	道	155,838	-	-	-
	大槌町	502,238	205,599	296,639	144.3
小計	4事業	1,155,882	514,964	640,918	124.5
病 院	盛岡市	7,442,832	7,485,607	▲ 42,775	▲ 0.6
	奥州市	1,934,478	1,626,498	307,980	18.9
	葛巻町	555,265	605,535	▲ 50,270	▲ 8.3
	西和賀町	652,115	583,795	68,320	11.7
	洋野町	87,148	87,148	0	皆増
小計	5事業	10,671,838	10,301,435	370,403	3.6
そ の 他	奥州市(観光)	119,072	97,050	22,022	22.7
	洋野町(介護)	36,523	0	36,523	皆増
	一関市(その他)	2,834	9,619	▲ 6,785	▲ 70.5
小計	3事業	158,429	106,669	51,760	48.5
下 水 道	北上市(公共)	36,152	62,304	▲ 26,152	▲ 42.0
	雫石町(公共)	7,776	2,317	5,459	235.6
	紫波町(公共)	149,560	141,970	7,590	5.3
	富古市(特環)	237,526	237,312	214	0.1
	花巻市(特環)	49,051	63,944	▲ 14,893	▲ 23.3
	花巻市(農集)	68,921	0	68,921	皆増
	釜石市(農集)	15,970	12,262	3,708	30.2
	紫波町(農集)	263,368	254,869	8,499	3.3
	矢巾町(農集)	212,354	194,455	17,899	9.2
	紫波町(特生)	41,054	39,787	1,267	3.2
小計	10事業	1,081,732	1,009,220	72,512	7.2
合計	22事業	13,067,881	11,932,288	1,135,593	9.5

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率	
上水道	2,371	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	641	124.5%	
病院	11,145	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	370	3.6%	
下水道	0	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	73	7.2%	
その他	228	0	0	0	0	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	52	48.5%	
合計	13,744	14,528	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	1,136	9.5%	
対前年度増減率	7.3%	5.7%	9.2%	3.7%	▲ 12.7%	3.3%	1.0%	▲ 1.8%	▲ 8.3%	▲ 9.6%	▲ 5.5%	▲ 7.3%	5.8%	5.5%	9.5%			

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
732	皆増
811	8.2%
147	15.7%
73	86.2%
1,763	15.6%

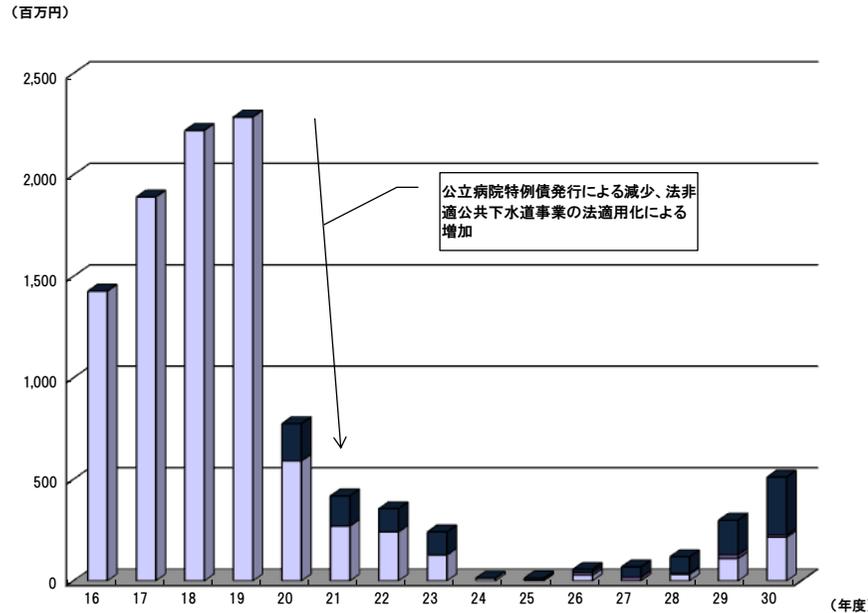
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 不良債務

法適用事業63事業のうち、不良債務を生じている事業は5事業（対前年度比2増）で、その総額は5億15百万円と、前年度に比べて+2億17百万円（+72.5%）となっています。

事業別では、下水道事業、病院事業、観光事業で増加しています。

不良債務の状況



平成30年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	30年度 a	29年度 b	対前年度比較	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院 盛岡市	214,695	109,988	104,707	95.2
小計 1事業	214,695	109,988	104,707	95.2
観光 奥州市	3,756	0	3,756	皆増
小計 1事業	3,756	0	3,756	皆増
その他 一関市	10,198	18,533	▲8,335	▲45.0
小計 1事業	10,198	18,533	▲8,335	▲45.0
下水道 花巻市(特環)	30,930	0	30,930	皆増
矢巾町(農業)	255,669	170,137	85,532	50.3
小計 2事業	286,599	170,137	116,462	68.5
合計 5事業	515,248	298,658	216,590	72.5

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロとなっています。

※ 花巻市と矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロとなっています。

「その他」の事業とは  
観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、  
その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。  
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

「その他」欄の不良債務は、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業。H25～)において生じたものです。

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	1,427	1,891	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	105	95.2%
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	皆増
下水道	0	0	0	0	184	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	116	68.5%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	▲8	▲45.0%
合計	1,427	1,891	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	217	72.5%
対前年度増減率	35.5%	32.5%	17.3%	3.0%	▲66.1%	▲46.0%	▲15.0%	▲32.1%	▲94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
0	-
183	577.7%
4	皆増
204	245.1%
6	135.4%
396	332.8%

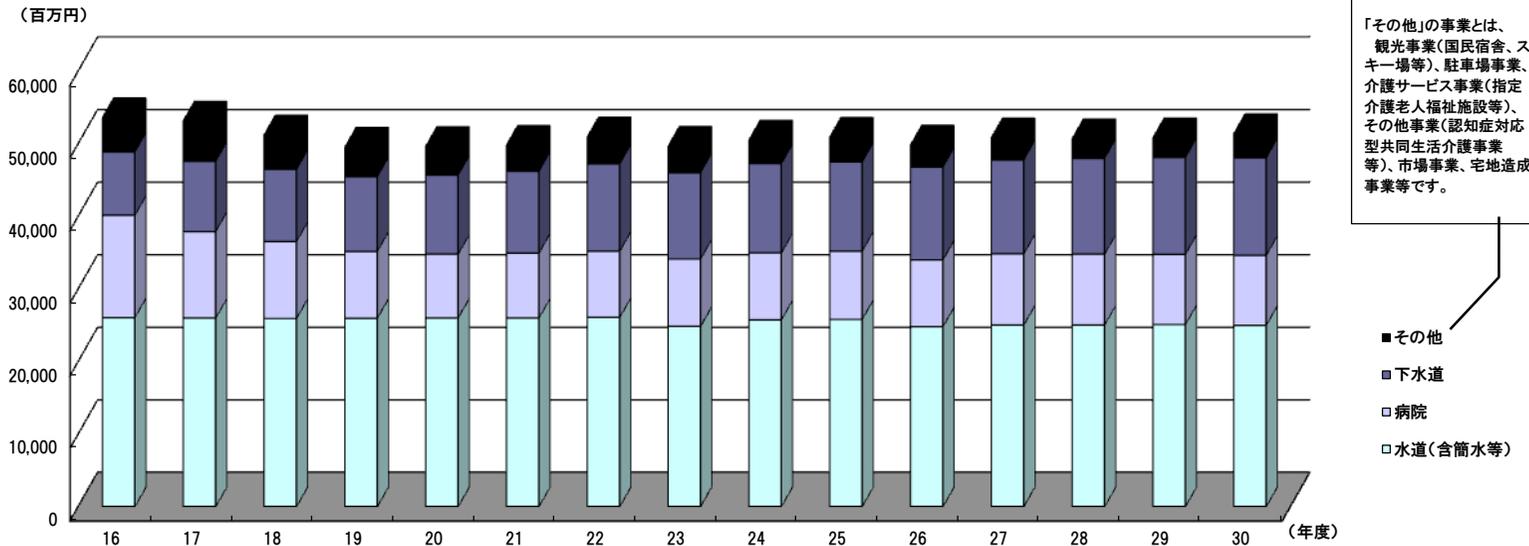
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3 収入

(1) 料金収入

料金収入は、513億39百万円となっており、前年度に比べて+5億50百万円（+1.1%）となっています。  
 事業別では、水道事業が料金収入全体の48.6%、下水道事業が26.1%、病院事業が18.7%となっています。  
 また、前年度との比較では、水道事業で使用量の減少等により▲1億円（▲0.4%）、病院事業で患者数の減少等により▲46百万円（▲0.5%）の減収となっています。  
 一方で、その他の事業では、宅地造成事業の分譲地売り払い等により+6億13百万円（+22.7%）の増収となっています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。  
 しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P.13「他会計繰入金金の推移」参照)

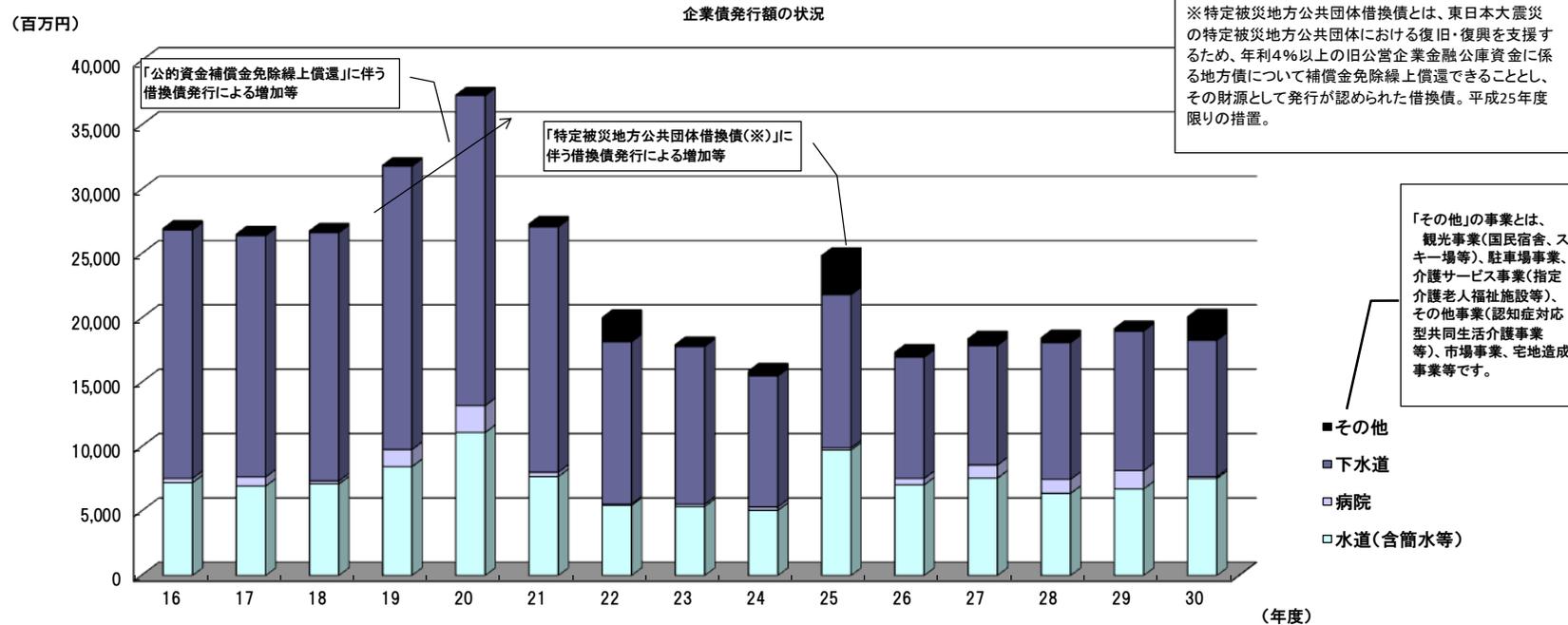
事業	単位:百万円															対前年度比較	
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率
水道(含簡水等)	26,026	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	▲100	▲0.4%
病院	14,098	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	▲46	▲0.5%
下水道	8,718	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	84	0.6%
その他	4,709	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	3,308	613	22.7%
合計	53,551	53,095	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	550	1.1%
対前年度増減率	▲0.4%	▲0.9%	▲3.6%	▲3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%	0.3%	1.1%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲44	▲0.2%
▲123	▲1.3%
227	1.7%
637	23.8%
697	1.4%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

### (2) 企業債発行額

企業債発行額は、200億96百万円で、前年度に比べて+9億6百万円（+4.7%）となっています。これは、主として、水道事業における建設改良事業の増、その他事業のうち宅地造成事業の増等により、前年度に比べて増加となったものです。事業別では、下水道事業が全体の52.8%、水道事業が37.5%となっています。



事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	7,224	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	811	12.0%	1,162	18.2%
病院	320	706	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	▲ 1,286	▲ 90.4%	▲ 957	▲ 87.5%
下水道	19,307	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	▲ 238	▲ 2.2%	▲ 13	▲ 0.1%
その他	118	108	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	1,619	850.5%	1,434	382.0%
合計	26,969	26,527	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	906	4.7%	1,627	8.8%
対前年度増減率	▲ 3.8%	▲ 1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%				

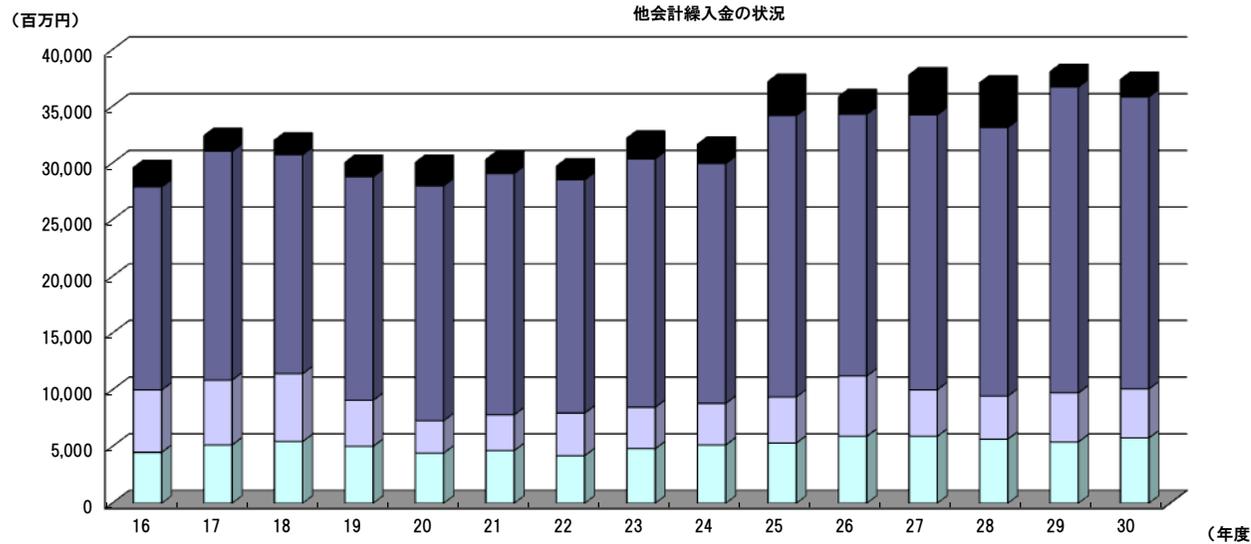
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で373億74百万円で、前年度に比べて▲6億92百万円（▲1.8%）となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から▲8億48百万円（▲11.6%）となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は17.2%であり、昨年度より1.9ポイント減少したものの、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の68.9%、水道事業が15.4%、病院事業が11.6%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で▲12億28百万円（▲4.6%）、水道事業で+3億49百万円（+6.5%）、病院事業で増減なしとなっています。



【他会計繰入金について】  
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。  
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費（例：救急医療確保に要する経費など）や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等）の繰入れが原則とされています（これを「基準内繰入金」と呼びます。）。  
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」（総務副大臣通知）に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、  
観光事業（国民宿舎、スキー場等）、駐車場事業、  
介護サービス事業（指定介護老人福祉施設等）、その他  
事業（認知症対応型共同生活介護事業等）、市場  
事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

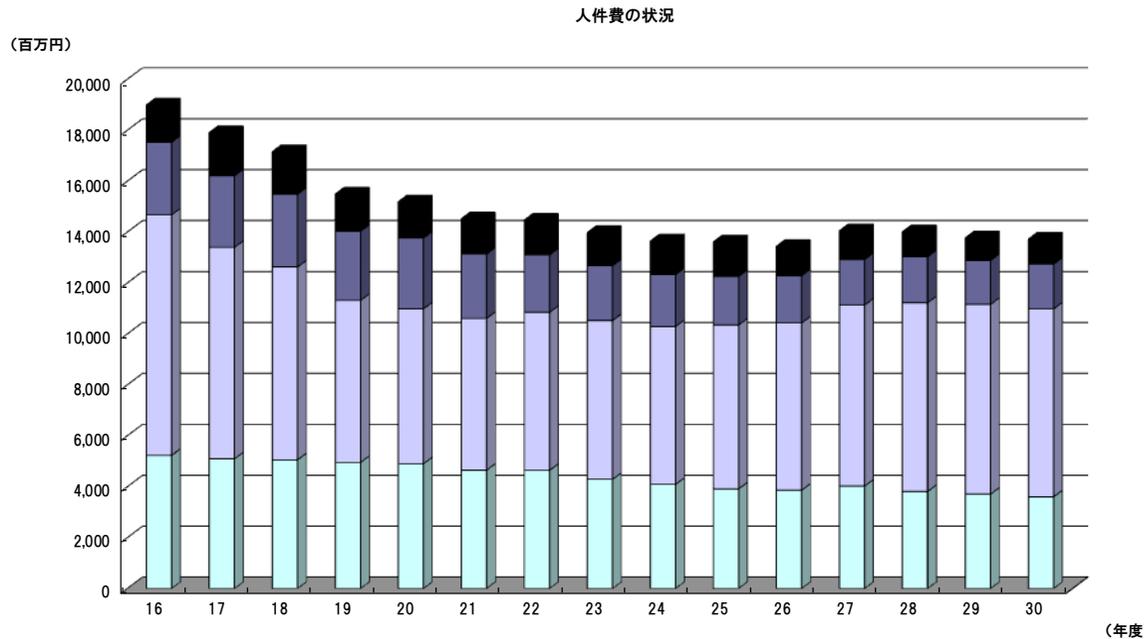
事業	単位：百万円															対前年度比較	
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,494	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	349	6.5%
うち基準外	1,164	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	151	12.0%
病院	5,498	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	▲0	0.0%
うち基準外	2,136	2,350	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	▲269	▲38.3%
下水道	17,902	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	▲1,228	▲4.6%
うち基準外	11,006	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	▲902	▲19.7%
その他	1,706	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	187	13.8%
うち基準外	1,523	910	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	173	23.0%
他会計繰入金合計(A)	29,600	32,418	32,016	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	▲692	▲1.8%
対前年度増減率	▲5.9%	9.5%	▲1.2%	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	5.3%	▲1.9%	2.7%	▲1.8%		
うち基準外合計(B)	15,829	16,499	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	▲848	▲11.6%
基準外割合(B/A*100)	53.5%	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
96	1.7%
▲125	▲8.1%
539	14.2%
▲131	▲23.3%
2,068	8.7%
▲2,309	▲38.6%
▲2,394	▲60.9%
▲1,861	▲66.8%
308	0.8%
▲4,426	▲40.8%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4 支出  
(1) 人件費

人件費は、137億21百万円で、前年度に比べて▲50百万円（▲0.4%）と減少しています。  
 事業別では、病院事業が全体の53.8%、水道事業が26.3%、下水道事業が12.8%となっています。  
 また、前年度との比較では、水道事業は▲1億9百万円（▲2.9%）、病院事業は▲69百万円（▲0.9%）と減少しており、下水道事業は+37百万円（+2.1%）、その他事業は+92百万円（+10.4%）と増加しています。  
 職員数は、1,816人で、前年度と比べて増減はありません。



「その他」の事業とは、  
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率	増減	増減率	
水道(含簡水等)	5,226	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	▲109	▲2.9%	▲210	▲5.5%	
病院	9,445	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	▲69	▲0.9%	▲33	▲0.4%	
下水道	2,855	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	37	2.1%	▲47	▲2.6%	
その他	1,461	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	92	10.4%	6	0.6%	
合計	18,986	17,902	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	▲50	▲0.4%	▲284	▲2.0%	
対前年度増減率	▲2.4%	▲5.7%	▲4.2%	▲9.7%	▲1.9%	▲4.4%	▲0.4%	▲3.4%	▲2.4%	▲0.2%	▲1.3%	4.6%	▲0.3%	▲1.7%	▲0.4%					
職員数	2,549	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	0	0.0%	▲53	▲2.8%	

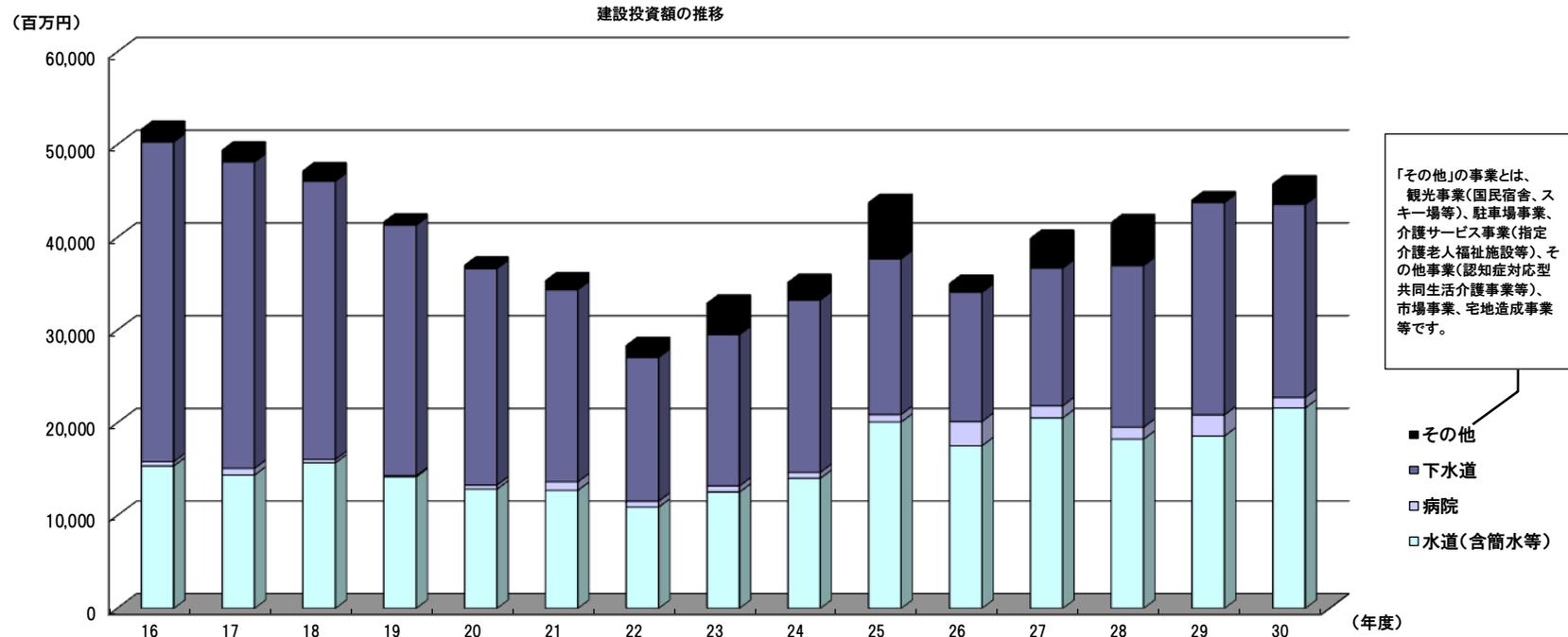
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

### (2) 建設投資額

建設投資額は、457億73百万円で、前年度に比べ+17億36百万円（+3.9%）となっています。これは、水道事業での新施設整備やその他事業の宅地造成事業における新工業団地整備等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の47.2%、下水道事業が45.4%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は+30億33百万円（+16.3%）、その他事業は+19億42百万円（+701.0%）と増加しており、下水道事業は▲20億88百万円（▲9.1%）、病院事業は▲11億51百万円（▲50.3%）と減少しています。



単位:百万円

対前年度比較

対前々年度比較(参考)

事業	対前年度比較																
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率
水道(含簡水等)	15,356	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	3,033	16.3%
病院	470	721	357	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	▲1,151	▲50.3%
下水道	34,470	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	▲2,088	▲9.1%
その他	1,355	1,275	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	▲1,942	701.0%
合計	51,651	49,402	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	1,736	3.9%
対前年度増減率	▲7.1%	▲4.4%	▲4.5%	▲11.7%	▲11.2%	▲4.5%	▲19.7%	16.1%	6.8%	24.5%	▲20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%		

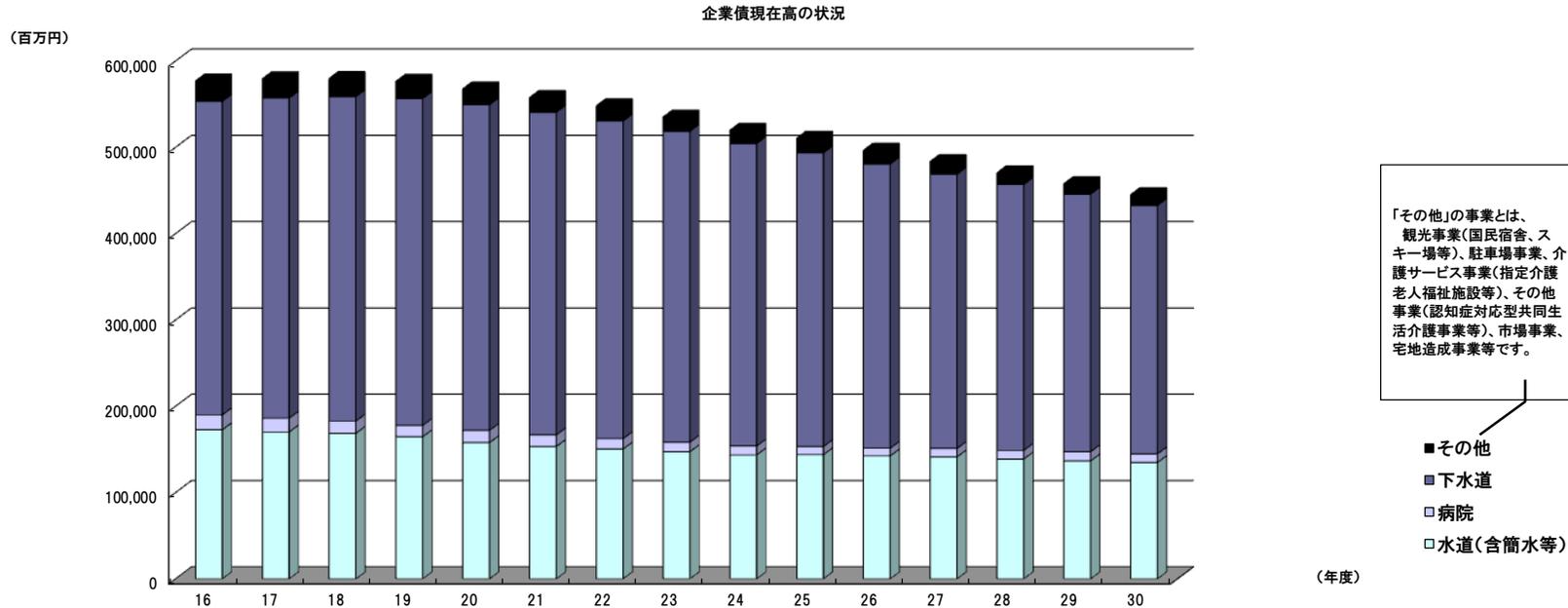
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
3,363	18.4%
▲148	▲11.5%
3,373	19.4%
▲2,402	▲52.0%
4,186	10.1%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5 企業債現在高

企業債現在高は、4,449億98百万円で、前年度に比べて▲127億57百万円（▲2.8%）となっています。  
事業別では、下水道事業が全体の64.7%、水道事業が30.3%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲18億60百万円（▲1.4%）、病院事業は▲5億89百万円（▲5.5%）、下水道事業は▲105億84百万円（▲3.5%）と減少しており、その他事業は+2億75百万円（+2.3%）と増加しています。



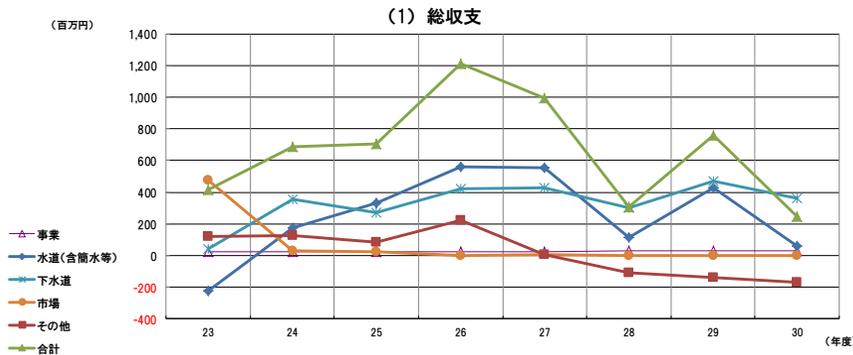
事業	単位:百万円														対前年度比較		対前々年度比較(参考)		
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	172,847	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	▲1,860	▲1.4%	▲4,032	▲2.9%
病院	17,259	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	▲589	▲5.5%	12	0.1%
下水道	363,148	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	▲10,584	▲3.5%	▲20,327	▲6.6%
その他	23,686	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	275	2.3%	▲1,083	▲8.0%
合計	576,940	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	▲12,757	▲2.8%	▲25,430	▲5.4%
対前年度増減率	1.4%	0.4%	0.1%	▲0.6%	▲1.5%	▲1.8%	▲1.7%	▲2.4%	▲2.9%	▲1.8%	▲2.8%	▲2.6%	▲2.7%	▲2.7%	▲2.8%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、2億50百万円の黒字で、前年度に比べて▲5億11百万円（▲67.1%）となっています。これは、会計処理上の都合により、特別損失を計上したことや一般会計からの繰入金が増加したことなどによるものです。



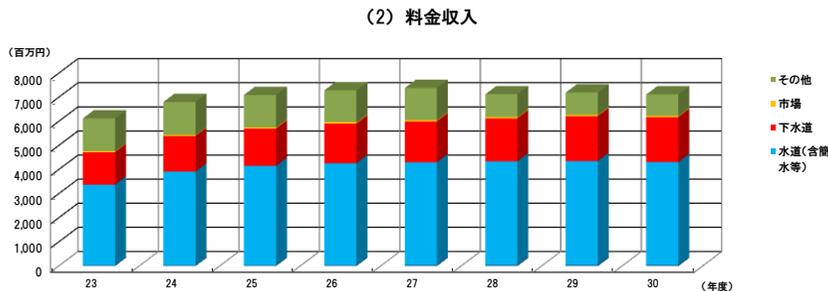
(単位:百万円) 対前年度比較

事業	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率
水道(含簡水等)	▲ 224	172	333	563	555	112	426	60	▲ 366	▲ 86.0%
下水道	43	357	269	424	429	303	468	361	▲ 107	▲ 22.9%
市場	474	31	21	1	4	1	3	1	▲ 2	▲ 76.9%
その他	122	127	82	221	6	▲ 108	▲ 136	▲ 171	▲ 35	25.6%
合計	415	686	706	1,210	993	308	760	250	▲ 511	▲ 67.1%
対前年度増減率	-	65.6%	2.8%	71.5%	▲ 17.9%	▲ 69.0%	146.9%	▲ 67.1%		
(参考)全体合計	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	▲ 603	▲ 10.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、70億86百万円となっており、前年度に比べて▲80百万円（▲1.1%）となっています。水道事業では使用量の減少により、病院事業では患者数の減少により、料金収入が減少しています。



(単位:百万円) 対前年度比較

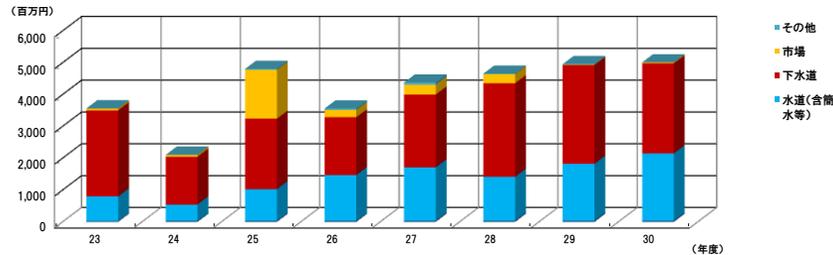
事業	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率
水道(含簡水等)	3,351	3,893	4,128	4,238	4,280	4,317	4,327	4,278	▲ 49	▲ 1.1%
下水道	1,347	1,471	1,543	1,641	1,689	1,780	1,858	1,864	6	0.3%
市場	48	48	58	68	59	60	59	56	▲ 3	▲ 5.6%
その他	1,353	1,368	1,341	1,312	1,330	940	923	889	▲ 34	▲ 3.7%
合計	6,099	6,779	7,069	7,259	7,357	7,096	7,167	7,086	▲ 80	▲ 1.1%
対前年度増減率	-	11.1%	4.3%	2.7%	1.4%	▲ 3.5%	1.0%	▲ 1.1%		
(参考)全体合計	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	550	1.1%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、49億80百万円で、前年度に比べて+53百万円(+1.1%)となっています。  
上水道下水道ともに復旧復興事業に係る工事は減少傾向にあるものの、水道事業で新規の施設整備事業があることから増加してます。

(5) 企業債発行額



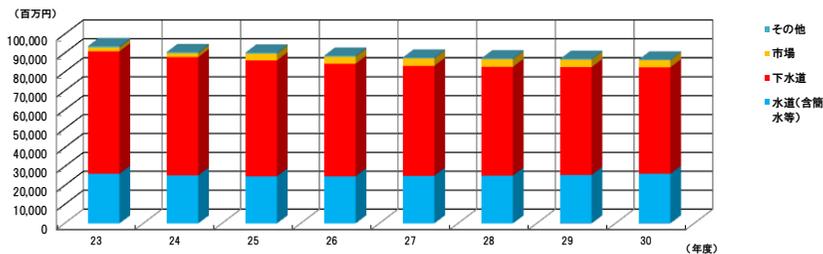
事業	(単位:百万円)								対前年度比較	
	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率
水道(含簡水等)	772	520	1,001	1,445	1,682	1,385	1,796	2,121	325	18.1%
下水道	2,708	1,501	2,213	1,814	2,289	2,940	3,104	2,829	▲275	▲8.9%
市場	60	61	1,534	231	306	287	11	31	19	167.5%
その他	0	0	33	43	69	15	16	0	▲16	▲100.0%
合計	3,540	2,082	4,782	3,532	4,347	4,628	4,927	4,980	53	1.1%
対前年度増減率	-	▲41.2%	129.7%	▲26.1%	23.1%	6.5%	6.5%	1.1%		
(参考)全体合計	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	906	4.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、866億78百万円で、前年度に比べて▲2億99百万円(▲0.3%)となっています。  
前年度との比較では、下水道事業は▲7億10百万円(▲1.2%)、市場事業は▲84百万円(▲2.2%)、その他事業は▲69百万円(▲14.6%)と減少していますが、水道事業は+5億65百万円(+2.2%)と増加しています。

(6) 企業債現在高



事業	(単位:百万円)								対前年度比較	
	23	24	25	26	27	28	29	30	増減	増減率
水道(含簡水等)	26,229	25,335	24,876	24,875	25,141	25,236	25,596	26,161	565	2.2%
下水道	64,733	62,552	61,278	59,514	58,132	57,510	57,047	56,337	▲710	▲1.2%
市場	1,987	1,995	3,472	3,645	3,835	4,013	3,860	3,775	▲84	▲2.2%
その他	796	715	656	616	584	517	473	404	▲69	▲14.6%
合計	93,745	90,597	90,283	88,650	87,691	87,277	86,977	86,678	▲299	▲0.3%
対前年度増減率	-	▲3.4%	▲0.3%	▲1.8%	▲1.1%	▲0.5%	▲0.3%	▲0.3%		
(参考)全体合計	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	▲12,757	▲2.8%

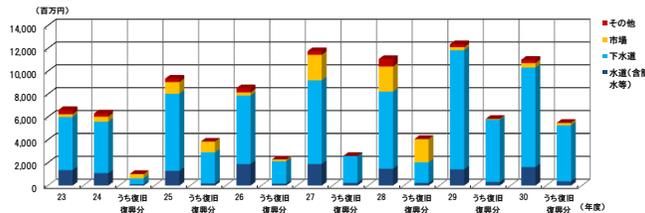
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、110億6百万円で、前年度に比べて▲13億57百万円（▲11.0%）となっています。

このうち、基準外繰入金は、復旧復興事業に伴う建設改良事業の減少等により、前年度に比べて▲7億49百万円（▲22.5%）となっており、昨年度より減少したものの、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は23.5%と依然として高い状態になっています。

(3) 他会計繰入金



事業	(単位:百万円)													対前年度比較				
	23	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	増減	うち復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	1,359	1,091	124	1,283	194	1,879	174	1,890	243	1,469	230	1,421	312	1,611	377	190	65	13.4%
下水道	4,639	4,493	516	6,749	2,704	5,994	1,954	7,318	2,346	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	▲1,703	▲554	▲16.4%
市場	247	449	370	1,021	954	273	164	2,231	0	2,205	2,040	279	76	398	224	119	148	42.5%
その他	374	279	0	313	0	379	0	330	0	654	0	249	0	287	0	38	0	15.2%
合計(A)	6,619	6,312	1,009	9,365	3,852	8,526	2,292	11,768	2,589	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	▲1,357	▲341	▲11.0%
対前年度増減率	-	▲4.6%	▲84.0%	41.5%	281.7%	▲9.0%	▲40.5%	38.0%	13.0%	▲5.9%	57.2%	5.1%	125.3%	▲0.6%	35.0%			
うち基準外(B)	2,820	2,792	420	5,159	2,946	3,925	1,498	7,104	1,895	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	▲749	▲412	▲22.5%
うち基準外割合(B/A*100)	42.6%	44.2%	41.6%	55.1%	76.5%	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%			
(参考)全体合計	32,203	31,656	1,281	37,197	3,876	35,858	2,300	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	308	1,423	0.8%

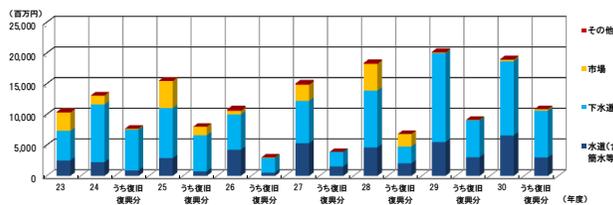
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、190億10百万円で、前年度に比べて▲11億97百万円（▲5.9%）となっています。

このうち、災害復旧復興事業は108億55百万円で、前年度に比べて+17億21百万円（+18.8%）となっています。

(4) 建設投資額



事業	(単位:百万円)													対前年度比較				
	23	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	増減	復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	2,510	2,242	898	2,897	727	4,239	534	5,329	1,537	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	1,061	▲41	19.2%
下水道	4,826	9,373	6,638	8,141	5,895	5,766	2,374	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	▲2,370	1,598	▲16.4%
市場	2,983	1,462	160	4,404	1,386	597	100	2,634	0	4,354	2,040	88	84	257	248	169	164	190.8%
その他	120	29	0	89	0	259	0	212	0	163	0	141	0	85	0	▲57	0	▲40.0%
合計	10,439	13,105	7,696	15,531	8,008	10,860	3,008	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	▲1,197	1,721	▲5.9%
対前年度増減率	-	25.5%	▲26.3%	48.8%	4.1%	▲30.1%	▲62.4%	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	9.8%	34.0%	▲5.9%	18.8%			
(参考)全体合計	32,900	35,141	8,523	43,765	8,031	35,026	3,008	39,890	3,908	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	4,186	4,038	9.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		工業用水道事業		下水道事業(公共下水道)		下水道事業(農業集落排水事業)		下水道事業(個別排水処理事業)		
単位: %		単位: %		単位: %		単位: %		単位: %		
1	矢巾町	159.7	一関市	131.3	1	矢巾町	113.6	1	金ヶ崎町	143.0
2	盛岡市	139.9			2	滝沢市	112.4	2	花巻市	102.3
3	一戸町	124.0	市平均	131.3	3	宮古市	111.8	3	雫石町	100.7
4	大船渡市	119.0	町村平均	-	4	金ヶ崎町	110.7	4	紫波町	98.2
5	釜石市	116.6	県平均	131.3	5	盛岡市	107.7	5	矢巾町	94.8
6	二戸市	116.2			6	花巻市	101.8	6	釜石市	93.3
7	遠野市	115.5			7	北上市	101.3		市平均	97.8
8	滝沢市	114.9			8	岩手町	100.6		町村平均	101.6
9	山田町	114.7			9	釜石市	100.5		県平均	100.3
10	宮古市	113.4			10	紫波町	99.0			
11	岩手中部水道企業団	112.0			11	雫石町	98.4			
12	一関市	111.1				市平均	105.9			
13	金ヶ崎町	111.0				町村平均	104.4			
14	陸前高田市	109.6				県平均	105.2			
15	雫石町	107.0								
16	九戸村	105.2								
17	奥州市	105.0								
18	平泉町	104.4								
19	大槌町	103.1								
20	軽米町	103.0								
21	八幡平市	102.8								
22	洋野町	102.5								
23	奥州金ヶ崎行政事務組合	101.1								
24	岩手町	100.9								
25	久慈市	83.9								
26	葛巻町	78.3								
27	西和賀町	64.8								
	市平均	118.0								
	町村平均	106.9								
	一部事務組合平均	111.1								
	県平均	114.9								

病院事業		観光事業		
単位: %		単位: %		
1	八幡平市	103.5	奥州市	91.5
2	一関市	102.1		
3	奥州市	97.2	市平均	91.5
4	盛岡市	97.0	町村平均	-
5	奥州市	93.5	県平均	91.5
6	西和賀町	92.9		
7	洋野町	87.9		
8	葛巻町	77.4		
	市平均	97.7		
	町村平均	85.7		
	県平均	95.3		

下水道事業(特定公共下水道)		下水道事業(特定環境保全公共)			
単位: %		単位: %			
	北上市	130.2	1	花巻市	100.4
	市平均	130.2	2	宮古市	99.8
	町村平均	-		市平均	100.1
	県平均	130.2		町村平均	-
				県平均	100.1

下水道事業(漁業集落排水事業)		下水道事業(特定地域生活排水処理事業)		
単位: %		単位: %		
	釜石市	93.4	紫波町	100.2
	市平均	93.4	市平均	-
	町村平均	-	町村平均	100.2
	県平均	93.4	県平均	100.2

介護サービス事業		その他事業		
単位: %		単位: %		
	一関市	101.7	一関市	106.7
	洋野町	80.9	市平均	106.7
	市平均	101.7	町村平均	-
	町村平均	80.9	県平均	106.7
	県平均	91.3		

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。